

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2026年3月期決算 会社説明会

The next move
Beyond
20

2026年5月28日
株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

サマリ 3-4

2026年3月期決算概要および2027年3月期計画概要 6

- 2026年3月期 通期連結業績 7
- 2026年3月期 連結経常利益増減要因 8
- 2027年3月期 通期連結計画 9
- 2027年3月期 連結経常利益増減要因 10
- 貸出金 11
- 預金 12
- 有価証券 13-15
- 役務取引等利益 16
- 与信関係費用・経費・OHR 17

CEO MESSAGE 18

- Purpose 19
- YMFG中期経営計画目標経営指標 20
- 企業価値向上ストーリー 21
- 基本目標① 同舟共命型ビジネスモデルの確立 22
- 基本目標② 金融ビジネスの高度化 23-25
- 基本目標③ マルチバンク・シングルプラット
フォームの深化 26
- 資本運営方針 27-29
- 企業価値向上 30-33
- 株価推移 34

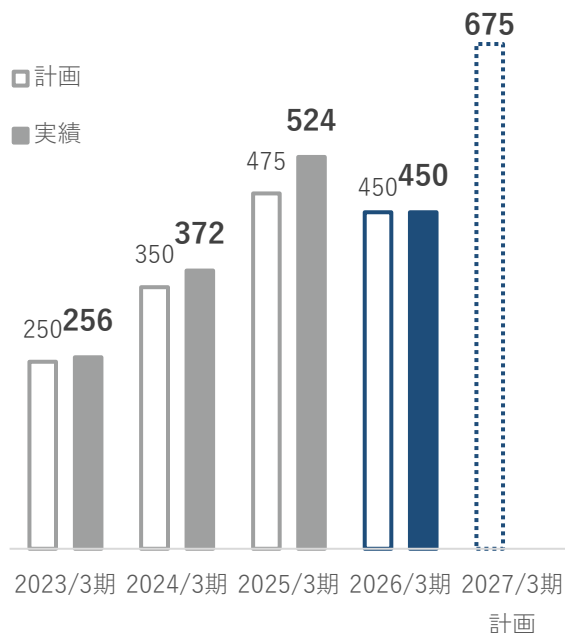
Appendix 35

- 2026年3月期 通期業績(銀行単体) 36
- YMFG中期経営計画の考え方 37
- 店舗ネットワーク 38
- 地区別経済概況 39-40
- 主要営業エリアの経済規模 41
- 主要営業エリアの地域特性・魅力・トピックス 42

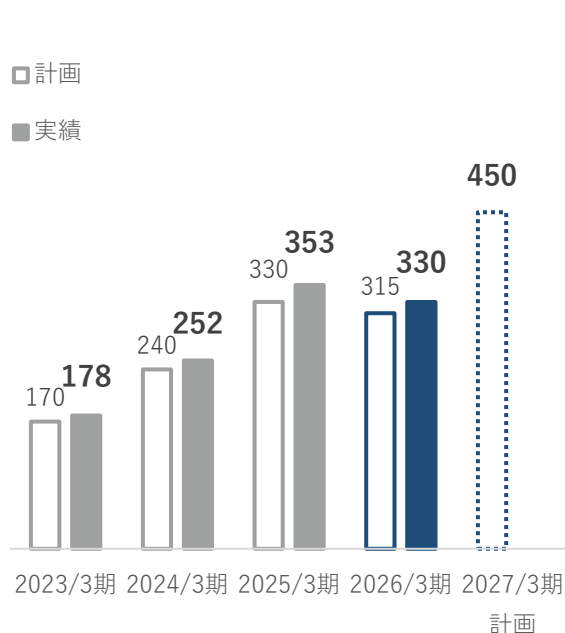
業績および計画

- 2027年3月期は経常利益675億円、当期純利益450億円、両利益ともに**過去最高**を見込む

経常利益 計画・実績 (億円)

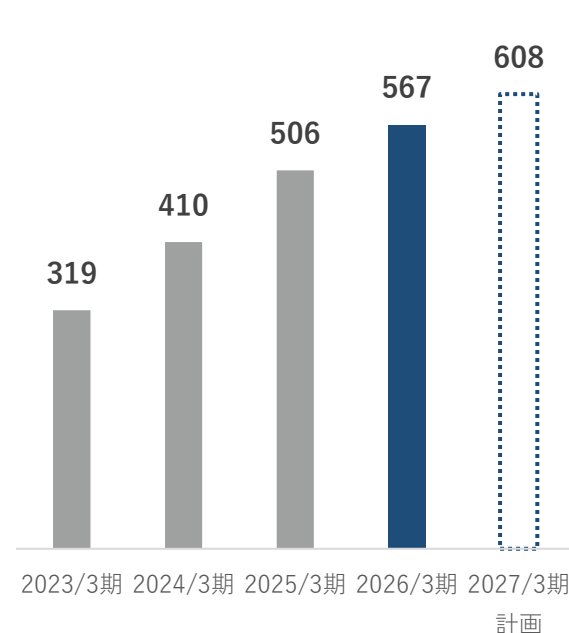


当期純利益 計画・実績 (億円)



コア業務純益※ (億円)

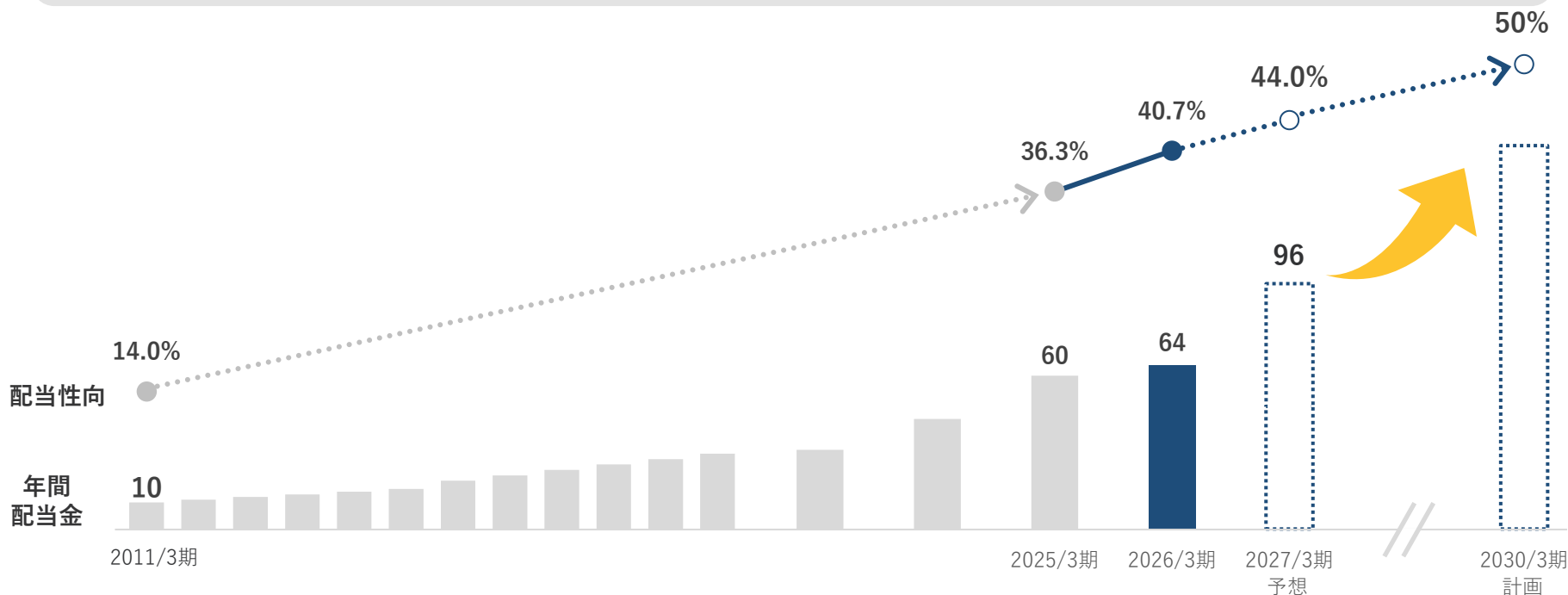
※ 除く投信解約損益および金利スワップ解約損益



株主還元

- 16期連続の増配、当期は96円(前期比+32円/+50%)を予想
- 7期連続の自己株式取得、当期は100億円の実施を公表

年間配当金 (DPS) と配当性向の推移 (円)





成長する地域金融グループを志向し、 企業価値向上に注力する

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2026年3月期決算概要 および2027年3月期計画概要

経常利益、当期純利益は減益も、コア業務純益は増益

	2025/3期 (億円)	2026/3期	前期比
コア業務粗利益	1,269	1,479	+210
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	1,156	1,243	+87
資金利益	1,140	1,301	+161
うち貸出金利息	1,134	1,230	+96
うち預金利息 (▲)※1	126	319	+193
うち有価証券利息配当金	311	385	+74
うち投信解約損益	11	56	+45
うち預け金利息	41	95	+54
うち金利スワップ解約損益※2	102	178	+76
役務取引等利益	186	170	▲16
特定取引利益・その他業務利益	▲275	▲640	▲365
うち国債等債券損益	▲218	▲647	▲429
経費 (▲) (臨時処理分除く)	649	676	+27
コア業務純益	620	803	+183
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	506	567	+61
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	401	155	▲246
与信関係費用 (▲)	16	28	+12
株式等関係損益	119	317	+198
経常利益	524	450	▲74
特別損益	▲2	15	+17
親会社株主に帰属する当期純利益	353	330	▲23

決算概要

- **コア業務純益(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)**は、貸出金利息、預け金利息等が増加したことを主因に**増益**

● 前期比内訳 (億円)

コア業務純益	(+ 61)
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益※2)	
- 邦貨資金関連利益等※3	(+ 101)
- 外貨資金関連利益等※4	(+ 5)
- 役務取引等利益	(▲ 16)
- 経費(▲)	(+ 27)

- **経常利益および当期純利益**は、有価証券ポートフォリオ改善を優先したことにより**減益**

● 前期比内訳 (億円)

経常利益	(▲ 74)
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益※2)	
- コア業務純益	(+ 61)
- 与信関係費用(▲)	(+ 12)
- 有価証券関係損益※5	(▲108)

計画 (2025年5月公表)	450
計画比	+0
計画 (2025年5月公表)	315
計画比	+15

※1 譲渡性預金利息含む

※2 国内債券および外国債券のヘッジ関連損益

※3 内部管理ベース：資金利益・その他業務利益のうち、外貨資金関連利益等、デリバティブ収益、有価証券関係損益以外のもの 詳細は次ページに記載

※4 内部管理ベース：資金利益・その他業務利益のうち、外貨運用・調達に関するもの 詳細は次ページに記載

※5 投信解約損益、金利スワップ解約損益、国債等債券損益、株式等関係損益の合算

■ 経常利益は有価証券ポートフォリオの改善を優先したことにより減益

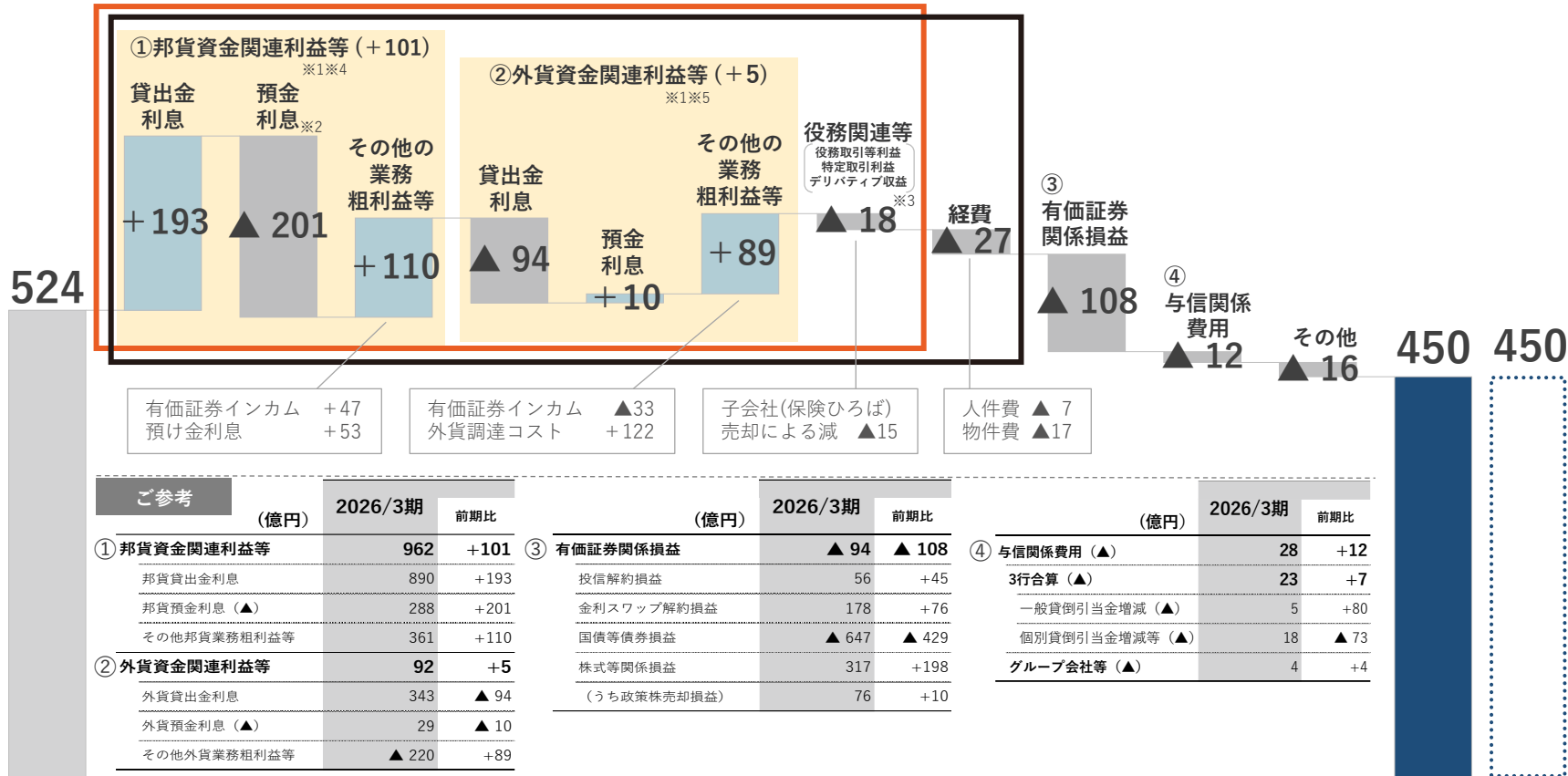
連結経常利益の増減要因 (億円)

コア業務粗利益 +87

(除く投信解約損益、金利スワップ解約損益)

コア業務純益 +61

(除く投信解約損益、金利スワップ解約損益)



ご参考	(億円)	2026/3期	前期比
① 邦貨資金関連利益等		962	+101
邦貨貸出金利息		890	+193
邦貨預金利息 (▲)		288	+201
その他邦貨業務粗利益等		361	+110
② 外貨資金関連利益等		92	+5
外貨貸出金利息		343	▲94
外貨預金利息 (▲)		29	▲10
その他外貨業務粗利益等		▲220	+89

	(億円)	2026/3期	前期比
③ 有価証券関係損益		▲94	▲108
投信解約損益		56	+45
金利スワップ解約損益		178	+76
国債等債券損益		▲647	▲429
株式等関係損益		317	+198
(うち政策株売却損益)		76	+10

	(億円)	2026/3期	前期比
④ 与信関係費用 (▲)		28	+12
3行合算 (▲)		23	+7
一般貸倒引当金増減 (▲)		5	+80
個別貸倒引当金増減等 (▲)		18	▲73
グループ会社等 (▲)		4	+4

2025/3期

2026/3期
実績 計画

※1 預貸金利息はいずれも海外支店除く内部管理ベース (3行合算)

※2 譲渡性預金利息含む

※3 内部管理ベース

※4 内部管理ベース: 資金利益・その他業務利益のうち、外貨資金関連利益等、デリバティブ収益、有価証券関係損益以外のもの

※5 内部管理ベース: 資金利益・その他業務利益のうち、外貨運用・調達に関するもの

■ 経常利益675億円(前期比+225億円)、当期純利益450億円(前期比+120億円)の大幅増益、両利益ともに過去最高更新を見込む

	2026/3期 (億円)	2027/3期 計画	前期比
コア業務粗利益	1,479	1,358	▲ 121
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	1,243	1,358	+115
資金利益	1,301	1,140	▲ 161
うち貸出金利息 (3行合算)	1,238	1,423	+185
うち預金利息 (▲) (3行合算) ※1	320	450	+130
うち有価証券利息配当金 (3行合算)	384	307	▲ 77
うち投信解約損益	56	-	▲ 56
うち預け金利息 (3行合算)	94	131	+37
うち金利スワップ解約損益 ※2	178	-	▲ 178
役務取引等利益	170	170	+0
特定取引利益・その他業務利益	▲ 640	47	+687
うち国債等債券損益	▲ 647	-	+647
経費 (▲) (臨時処理分除く)	676	750	+74
コア業務純益	803	608	▲ 195
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	567	608	+41
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	155	608	+453
与信関係費用 (▲)	28	21	▲ 7
株式等関係損益	317	64	▲ 253
経常利益	450	675	+225
特別損益	15	▲ 12	▲ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	330	450	+120

※1 譲渡性預金利息含む

※2 国内債券および外国債券のヘッジ関連損益

※3 内部管理ベース：資金利益・その他業務利益のうち、外貨資金関連利益等、デリバティブ収益、有価証券関係損益以外のもの 詳細は次ページに記載

※4 内部管理ベース：資金利益・その他業務利益のうち、外貨運用・調達に関するもの 詳細は次ページに記載

※5 投信解約損益、金利スワップ解約損益、国債等債券損益、株式等関係損益の合算

通期連結計画概要

- **コア業務純益(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)**は、金利上昇に伴う邦貨資金関連利益の増加により**増益**

	前期比 (億円)
コア業務純益 (除く投信解約損益および金利スワップ解約損益※2)	(+ 41)
- 邦貨資金関連利益等※3	(+ 105)
- 外貨資金関連利益等※4	(+ 4)
- 役務取引等利益	(+ 0)
- 経費(▲)	(+ 74)

- **経常利益および当期純利益**は上記のコア業務純益の増益に加え、前期に実施した低利回り債の圧縮等の剥落により**大幅増益**

	前期比 (億円)
経常利益	(+ 225)
- コア業務純益	(+ 41)
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益※2)	
- 与信関係費用(▲)	(▲ 7)
- 有価証券関係損益※5	(+ 158)

■ 邦貨貸出金利息、有価証券関係損益増加により経常利益675億円(前期比+225億円)を見込む

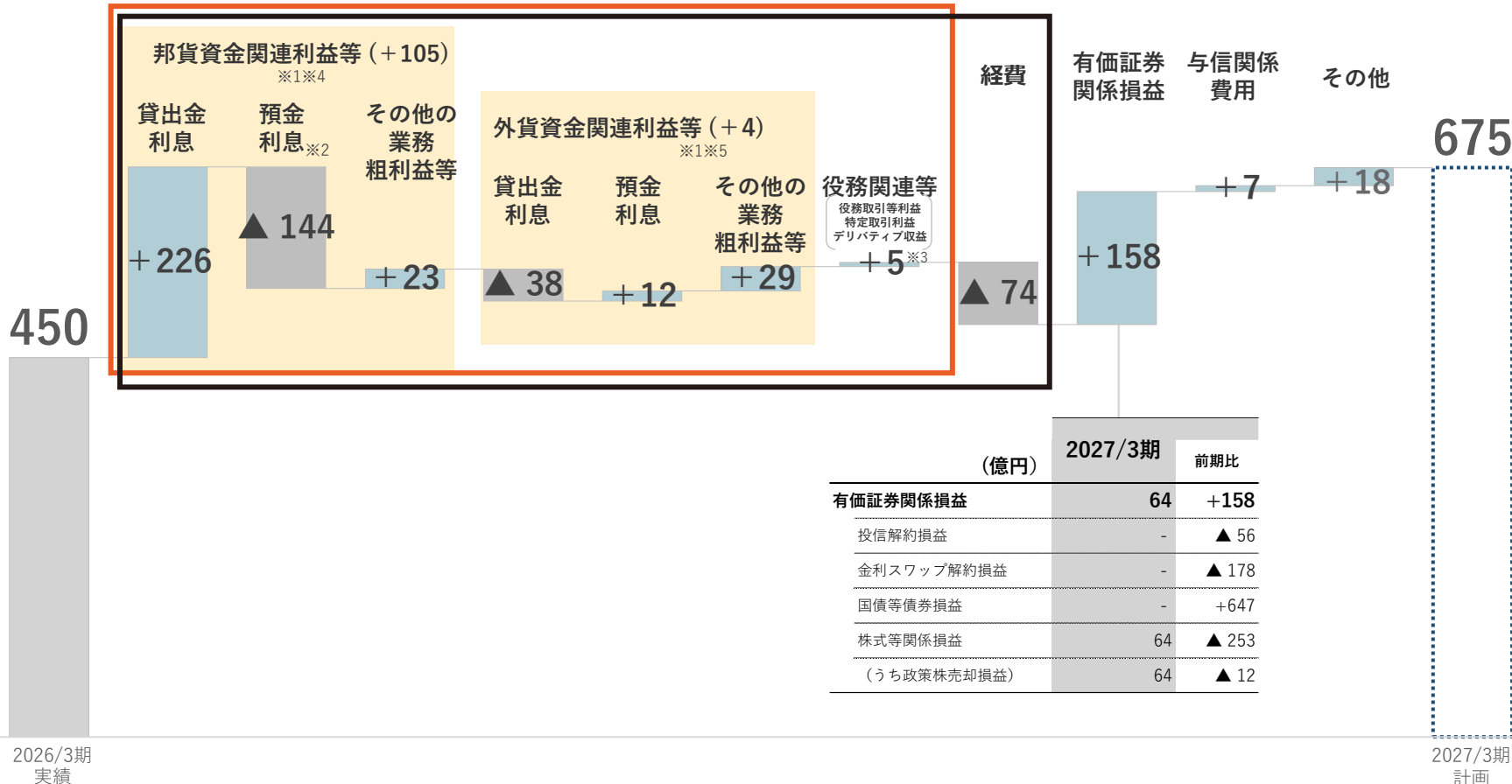
連結経常利益の増減要因 (億円)

コア業務粗利益 +115

(除く 投信解約損益、金利スワップ解約損益)

コア業務純益 +41

(除く 投信解約損益、金利スワップ解約損益)



(億円)	2027/3期	前期比
有価証券関係損益	64	+158
投信解約損益	-	▲56
金利スワップ解約損益	-	▲178
国債等債券損益	-	+647
株式等関係損益	64	▲253
(うち政策株売却損益)	64	▲12

※1 預貸金利息はいずれも海外支店除く内部管理ベース (3行合算)

※2 譲渡性預金利息含む

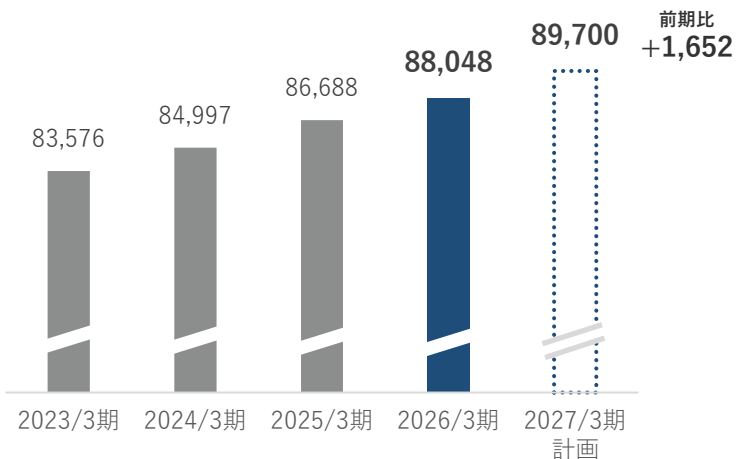
※3 内部管理ベース

※4 内部管理ベース：資金利益・その他業務利益のうち、外貨資金関連利益等、デリバティブ収益、有価証券関係損益以外のもの

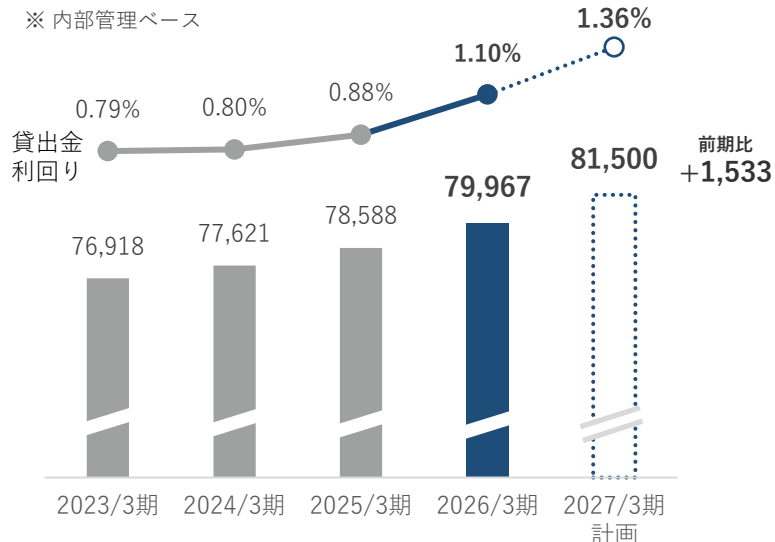
※5 内部管理ベース：資金利益・その他業務利益のうち、外貨運用・調達に関するもの

- 貸出金平残8兆9,700億円(前期比+1,652億円)、貸出金利回り1.36%(前期比+0.25%)を見込む
- シップファイナンスやストラクチャードファイナンス等が好調に推移

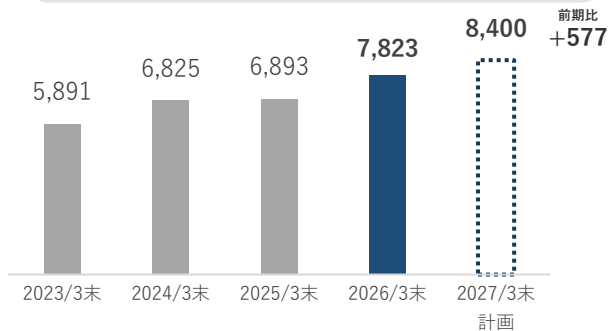
貸出金平残(3行合算) (億円)



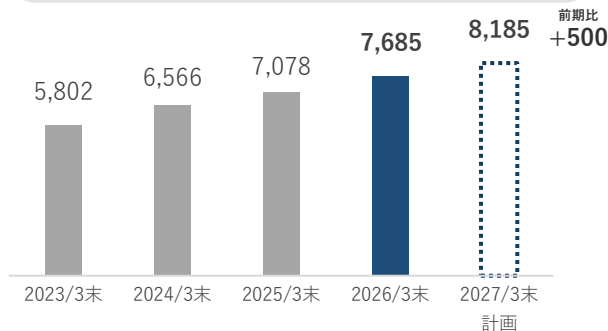
邦貨貸出金平残(3行合算)[※] (億円)



シップファイナンス末残 (億円)



ストラクチャードファイナンス末残[※] (億円)

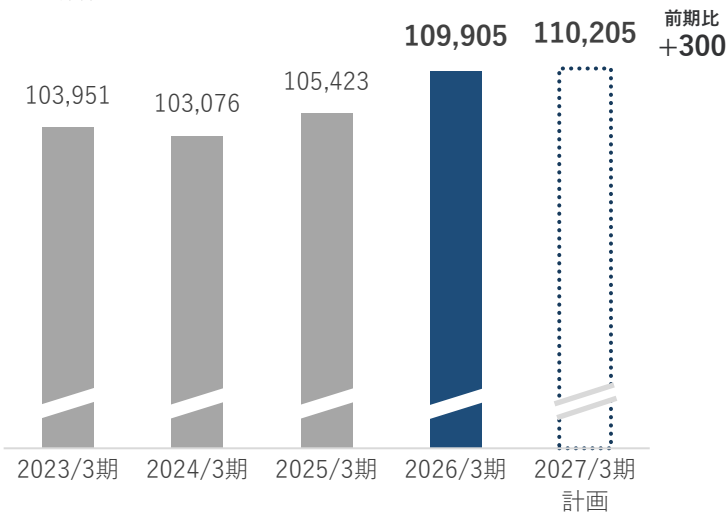


※ シップファイナンス除く、ハイブリッドローンや市場性間接金融は含む

■ 預金平残は11兆205億円(前期比+300億円)、邦貨預金利回りは0.39%(前期比+0.13%)を見込む

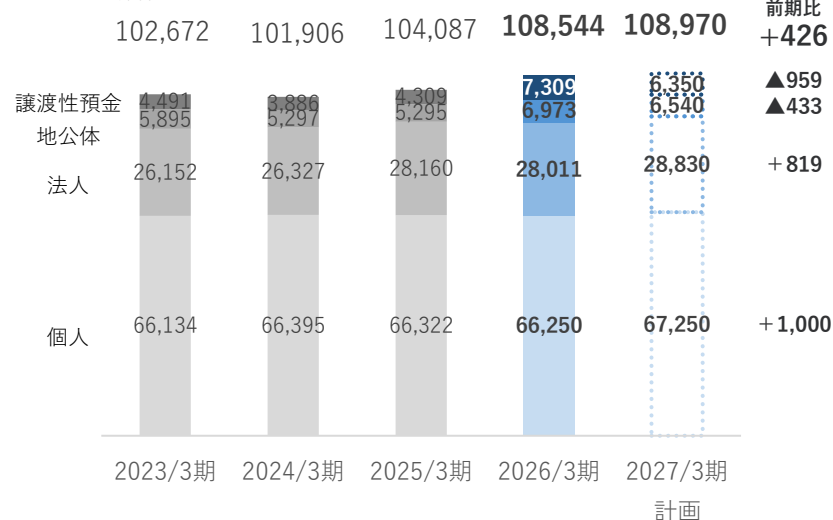
預金平残(3行合算)[※] (億円)

※ 内部管理ベース

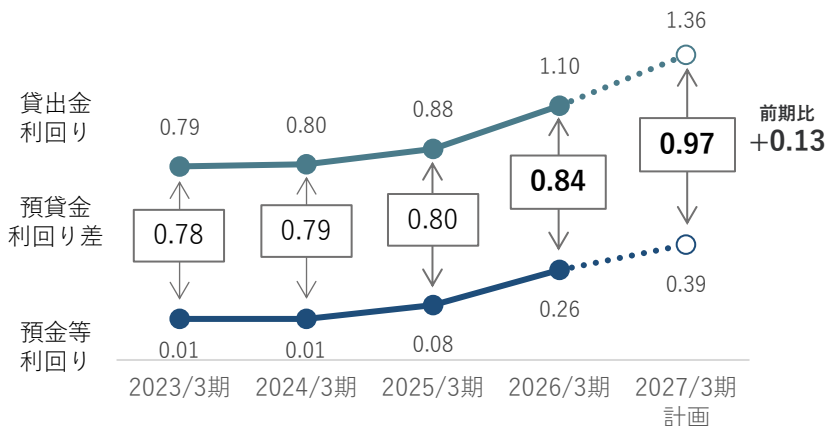


邦貨預金平残(3行合算)[※] (億円)

※ 内部管理ベース



預貸金利回り(国内業務部門・3行合算)(%)



預金獲得は3テーマに注力

① 顧客接点の拡大

- ・インターネット支店開設による非対面チャネルの強化
- ・法人・決済起点の取引の囲い込み
- ・リアルとデジタルを融合したチャネルの構築
- ・ウェルビーイングサービス連動の職域チャネルの開発

② 預金の粘着性向上

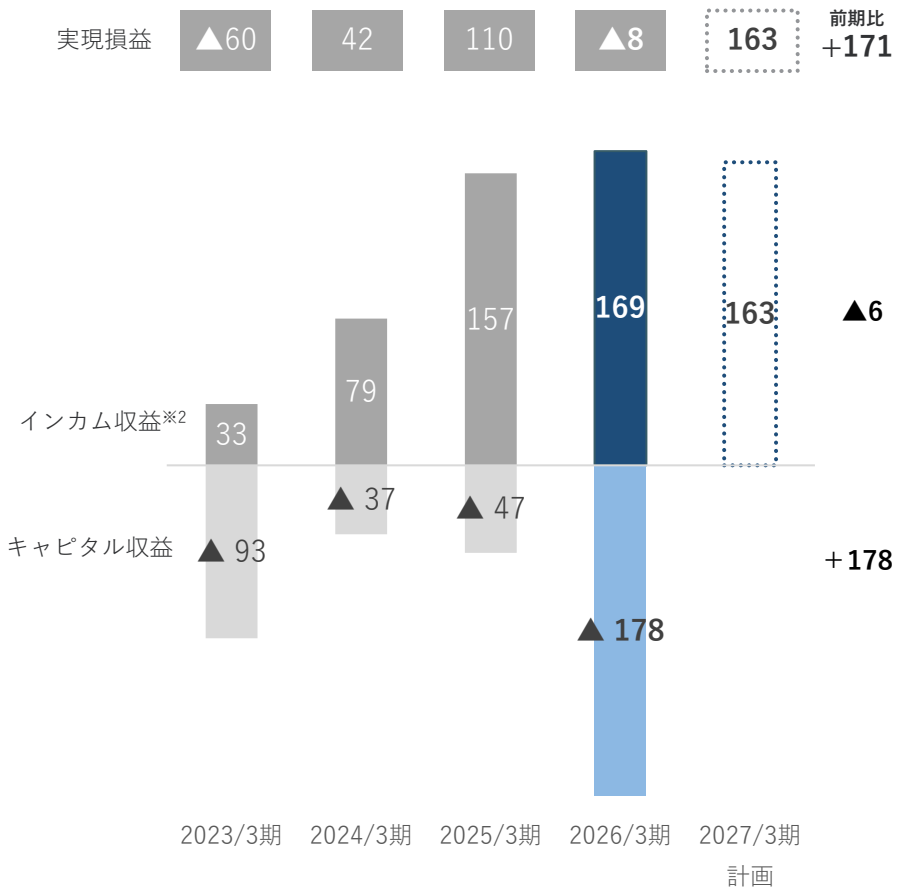
- ・給与振込、決済口座化、他サービス連携によるメイン口座化の推進
- ・各種キャンペーンを通じた定期性預金への誘導

③ 調達構造の最適化

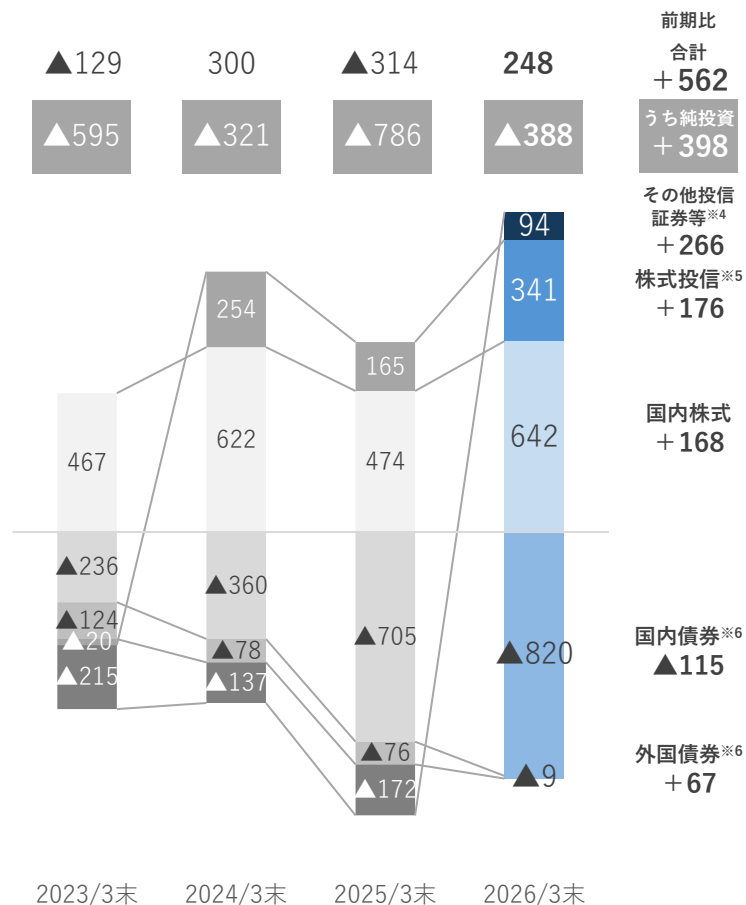
- ・高コスト預金の抑制：高コスト預金(NCDなど)の縮小、個人定期への置き換え

純投資部門実現損益は163億円(前期比+171億円)と大幅改善を見込む

純投資部門損益(2行合算^{※1}) (億円)



その他有価証券評価損益(3行合算^{※3}) (億円)

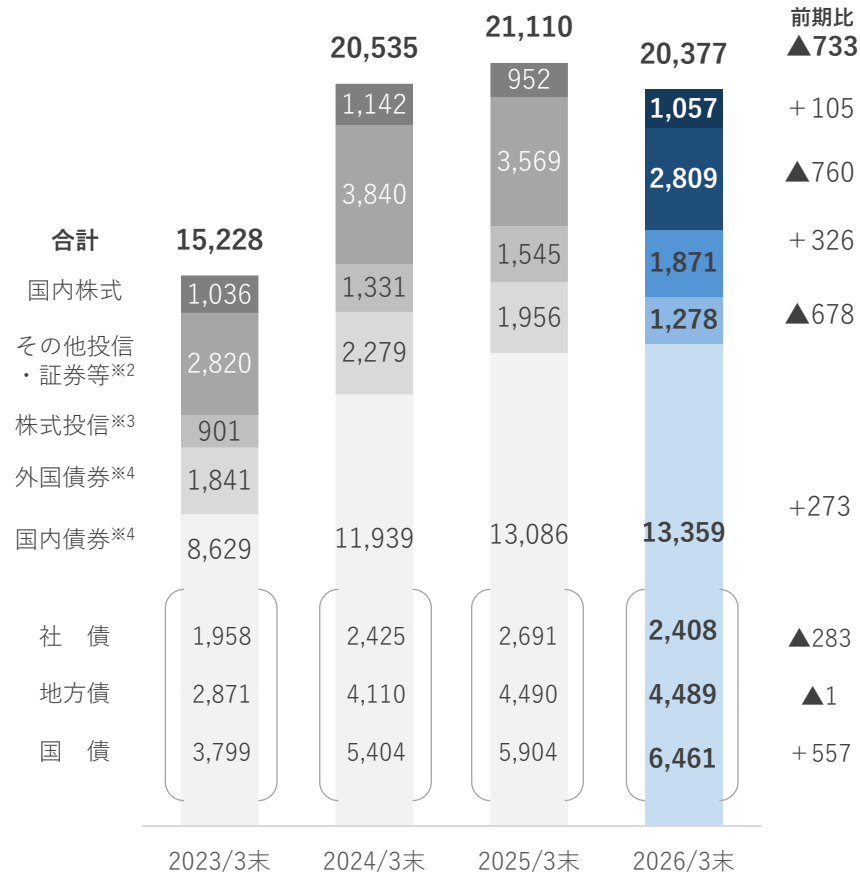


※1 2行合算：山口銀行+もみじ銀行
 ※2 管理会計上の調達コストを含む
 ※3 市場価格のない株式および組合出資金等は含まない

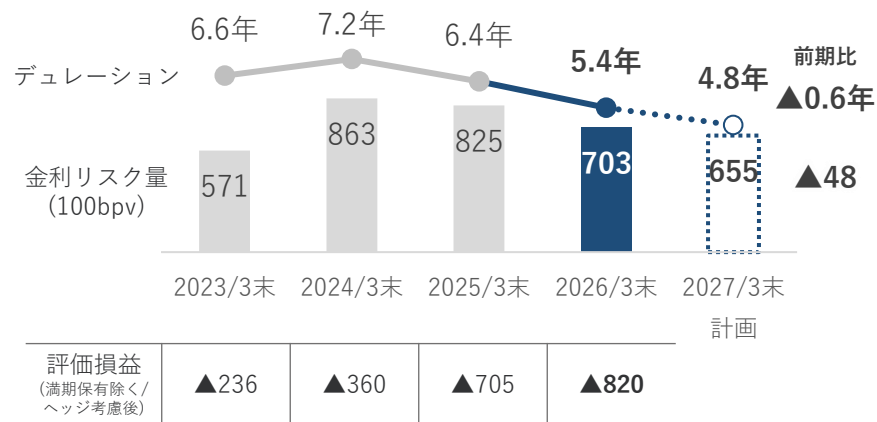
※4 その他投信・証券等：外債ファンド・マルチアセットファンド等
 ※5 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）
 ※6 国内債券・外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む

有価証券ポートフォリオの入替により国内債券のデュレーションを短期化

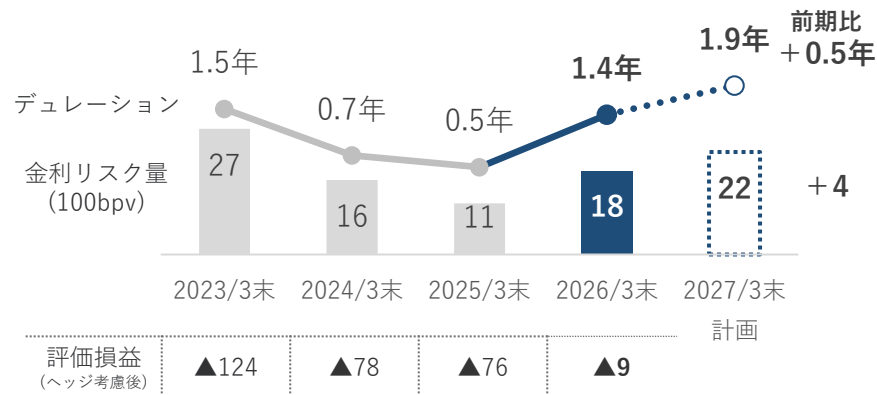
有価証券残高(3行合算)^{※1} (億円)



国内債券(3行合算)^{※5}金利リスク量/デュレーション (億円)



外国債券(3行合算)金利リスク量/デュレーション (億円)



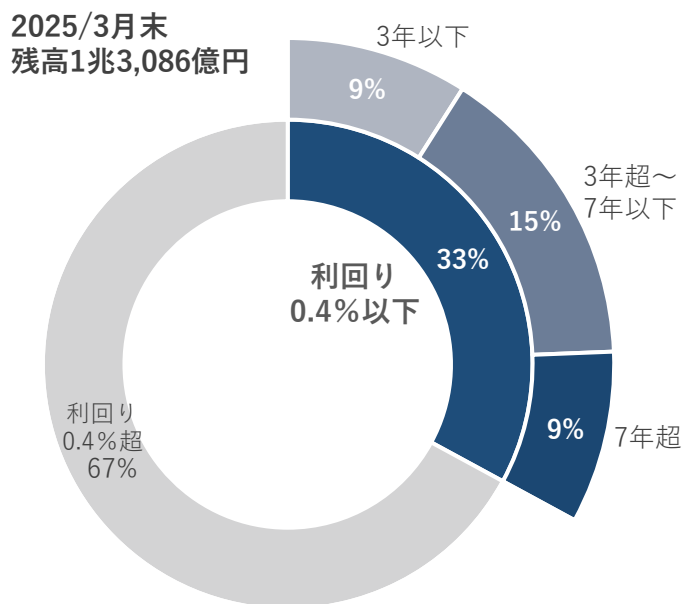
※1 市場価格のない株式および組合出資金等は含まない
 ※2 その他投信・証券等：外債ファンド・マルチアセットファンド等
 ※3 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）

※4 国内債券・外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※5 債券先物によるヘッジを除く

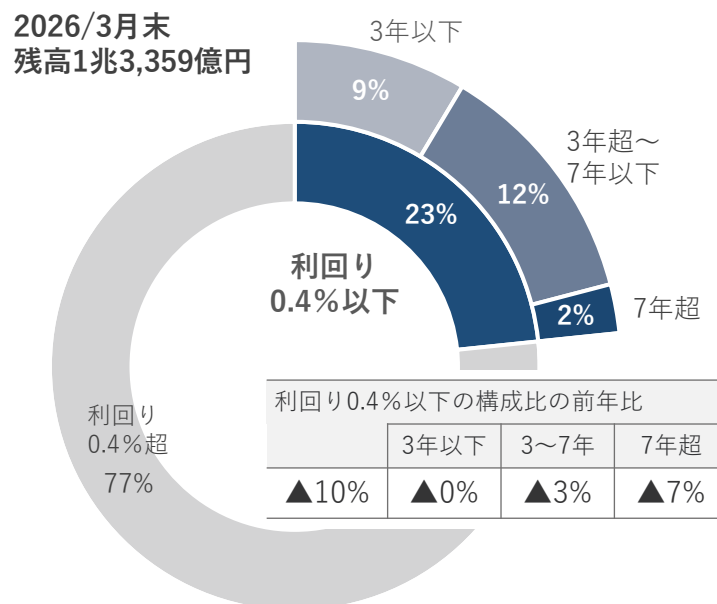
低利回りかつ長期の国内債券を縮減し簿価利回りを改善することで、2027年3月期以降の利益計画の達成確度を高める

国内債券利回り・年限構成(2行合算※)

※ 2行合算：山口銀行+もみじ銀行



低利回りかつ長期の国内債券を中心に
簿価2,100億円相当を売却

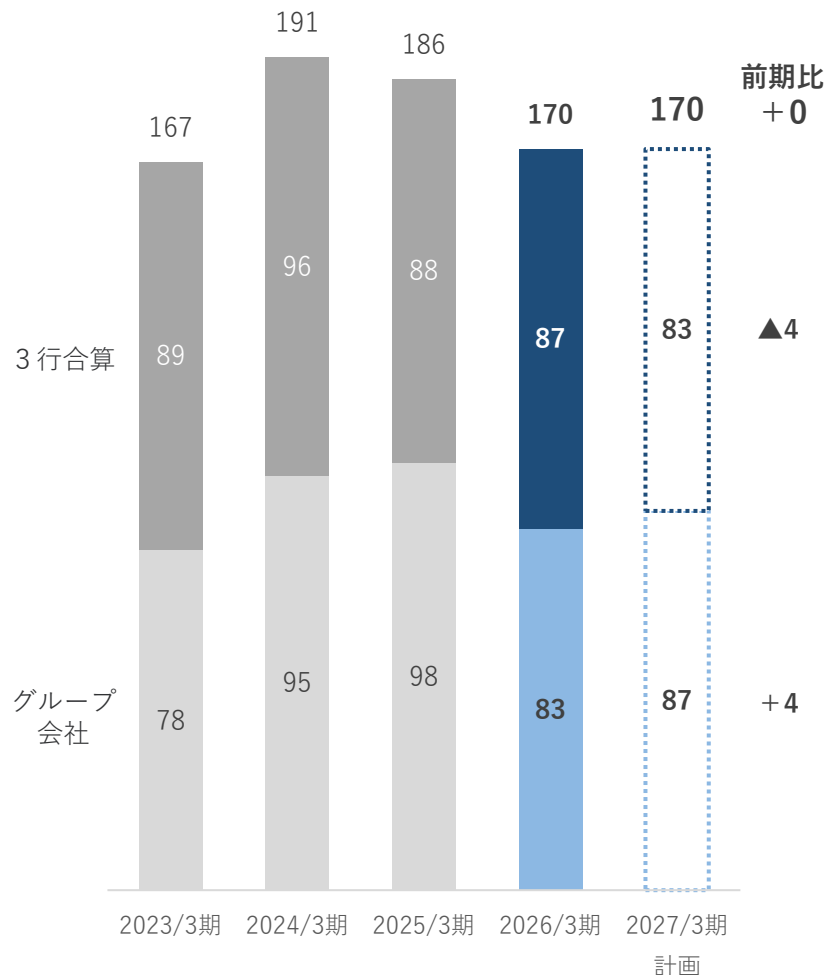


	3年以下	3～7年	7年超
▲10%	▲0%	▲3%	▲7%

中短期債を中心に再投資
利回りが0.91%改善
(今期の国内債券利回り改善効果：+0.13%)

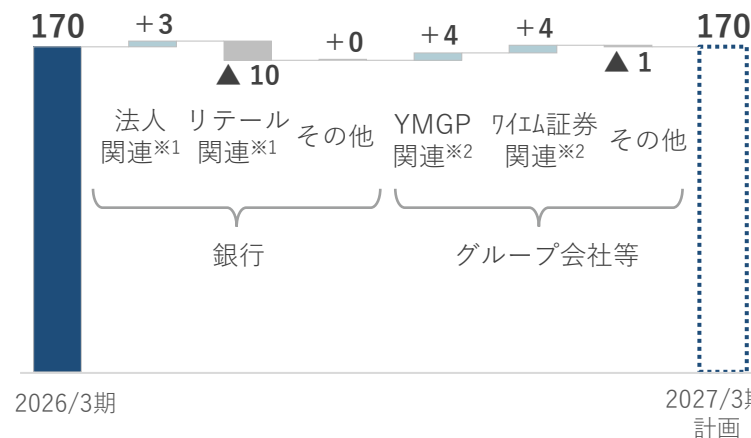
■ 役務取引等利益はグループ会社のYMFGグロースパートナーズ等が増加するも、銀行のりテール関連の減少を見込むことにより横ばい

役務取引等利益(連結) (億円)

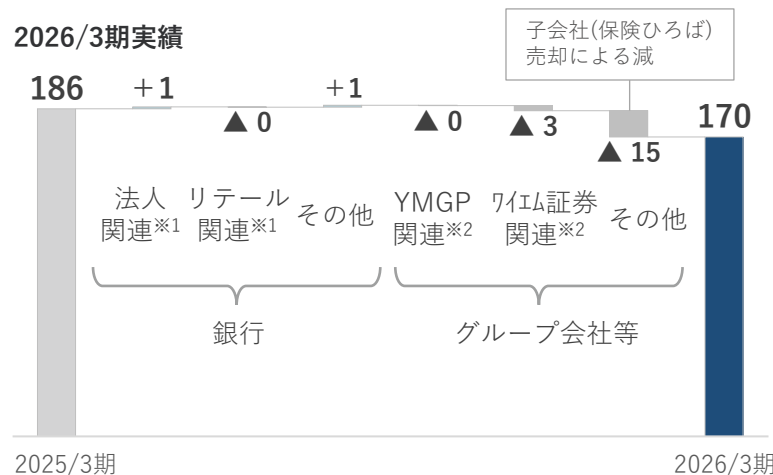


主な変動要因(連結) (億円)

2027/3期計画



2026/3期実績

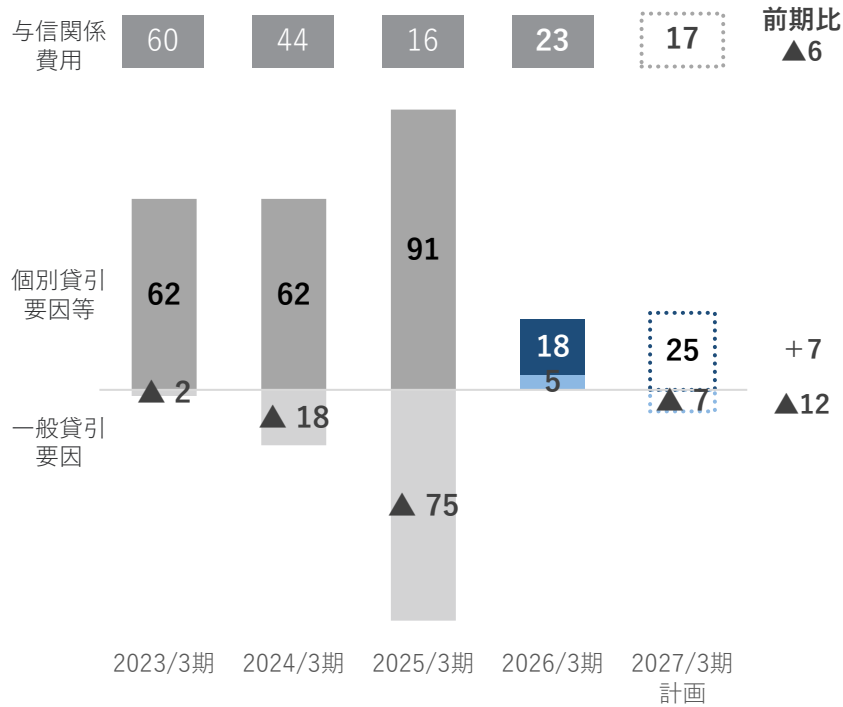


※1 YMGP (YMFGグロースパートナーズ)、ワイエム証券からの選束手数料は含まない

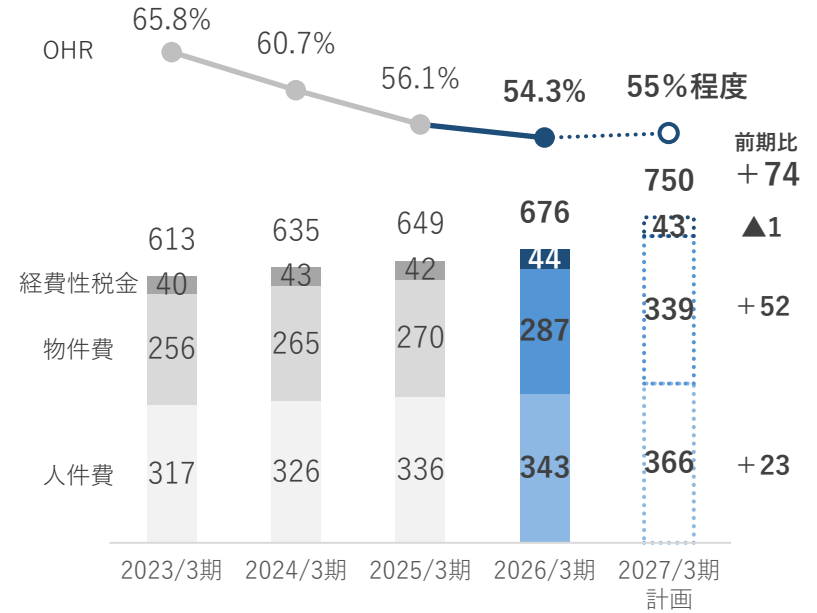
※2 銀行への選束手数料の影響は除く

- 与信関係費用は概ね前期同水準、中東情勢緊迫化は見通し不透明のため現時点で織り込まず
- 経費は、システム関連等への成長投資およびベア等の影響により増加を見込む

与信関係費用(3行合算) (億円)



経費(臨時処理分除く)・OHR(連結)^{※1} (億円)



期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期計画
コア業務粗利益 ^{※2}	933	1,046	1,156	1,243	1,358

中東情勢緊迫化の影響

- ・ 前提：供給制約の長期化および物価の高止まりを想定
- ・ 対象：全先(影響の程度および経営体力に応じて個別評価)
- ・ ストレスシナリオ：個別に設定(例：営業利益が半減するレベルの強いストレス)

与信費用影響額+42億円

	前期比		前期比
物件費	+52	人件費	+23
・ 成長投資	+19	・ ベア等による増加	+10
・ うちシステム関連	+16	・ 賞与関連増加	+10
・ 店舗関連投資	+9		

※1 経費÷コア業務粗利益(投信解約損益および金利スワップ解約損益除く)
 ※2 投信解約損益および金利スワップ解約損益除く

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

CEO MESSAGE

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介

Purpose

使命・存在意義

地域の豊かな未来を共創する

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

YMFG中期経営計画(2025年度～2029年度) 目標経営指標

■ 中期経営計画3年目の目標値を1年前倒しし、2年目での達成を目指す

中期経営計画経過年	2026年3月期 実績 (1年目)	2027年3月期 予想 (2年目)
当期純利益	330億円	450億円
ROE (純資産ベース)	5.1%	6.5%
ROE (株主資本ベース)	5.3%	7.0%
RORA ※1	0.65%	0.75%以上
OHR ※2	54.3%	55%程度
【ご参考】 経常利益	450億円	675億円

【ご参考】中期経営計画 目標経営指標 (2025年5月26日会社説明会資料)

2028年3月期 計画 (3年目)	2030年3月期 計画 (最終年度)
450億円	600億円
6.0~7.0%	8.0%程度
0.75%以上	8.5%程度
54%程度	50%程度
—	885億円

※1 当期純利益ベース

※2 OHR = 経費 / コア業務粗利益(投信解約損益および金利スワップ解約損益除く)

基盤の深化から生まれる

地域課題解決力・
提供価値の向上

基本目標①

同舟共命型ビジネスモデルの確立

- 地域・産業における
構造変化のハブとなる中核企業創出
- “まちづくり”を中核とした
地域との経済インパクト創出

OUTPUT

地域課題解決を通じた
地域の生産性（域内総生産）の向上

地域課題解決から生まれる

収益機会と
取引深化

基本目標③

マルチバンク・シングルPFの深化

- 総資産20兆円に向けて
「規模」を「質」に変える基盤を整備
- AIを業務に組み込み、
業務効率化と提供価値向上を両立

OUTPUT

コスト構造の改善と
サービス供給力の高度化

収益力強化から生まれる

更なる投資余力
(次のサイクルへ向けた起爆剤)

基本目標②

金融ビジネスの高度化

- 金利正常化の恩恵を安定した収益基盤へ転換
- ウェルビーイング起点での基盤預金積上げ

OUTPUT

収益構造の持続可能性向上
(バランスシートの力を最大化)



基本目標① 同舟共命型ビジネスモデルの確立 - ドリームインキュベータとの連携

■ ドリームインキュベータ(DI)との連携効果が具現化

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg ×

DI

■ 2026年4月に山口県がGX戦略地域の有望地域に選定、今夏に戦略地域が最終選定される予定

■ GX戦略地域に選定された場合、山口県の経済波及効果は2040年までに約1.4兆円を見込む (山口県試算)

GX戦略地域

- 国主導の産業政策、**10年間で150兆円超の官民GX投資**を誘導
- 政府が**20兆円規模の先行投資支援**
- GX関連産業・インフラを中心に新たな産業クラスター形成

山口県

- 大規模コンビナートとエネルギーインフラの集積地
- 「**高炭素産業 → 低炭素・高付加価値産業**」への転換を図る

YMFG

- 地域産業転換の推進（エコシステム構築）
- DI連携による事業創出・企業誘致のハブ
- **資金供給・金融機能の中核**



YMFGは山口県における金融機能の中核を担い、設備投資やインフラ投資の拡大機会を取り込むことで、中長期的な収益基盤の強化につなげる

基本目標② 金融ビジネスの高度化 - 預金調達コストの低減

外部制度の活用と内部努力の両輪で、預金調達コストを構造的に低減

外部制度

- 2025年12月に金融庁が「地域金融力強化プラン」を公表
- 大口信用供与規制の緩和
- グループ銀行での資金融通の柔軟化



グループ内資金融通可能

内部努力

預金の粘着性向上

- 給与振込や決済口座などのメイン口座化
- 各種施策で定期性へ誘導



低コスト預金の獲得

調達構造の最適化

- 高コスト預金(NCDなど)の縮小
- 個人定期への置き換え



預金ポートフォリオ改善



預金調達コスト低減により預貸金の利鞘拡大を図る

基本目標② 金融ビジネスの高度化 - 貸出金の増加

- 地域金融機関でありながら、グローバル・成長産業にアクセスできる環境およびポートフォリオを保有
- 成長性・収益性の高い「シップファイナンス」「ストラクチャードファイナンス」「半導体関連」の3分野に注力し、貸出金を中長期的に拡大

成長ドライバー

シップファイナンス

- グローバル需要
- 外貨建て・高収益
- 長期安定資産

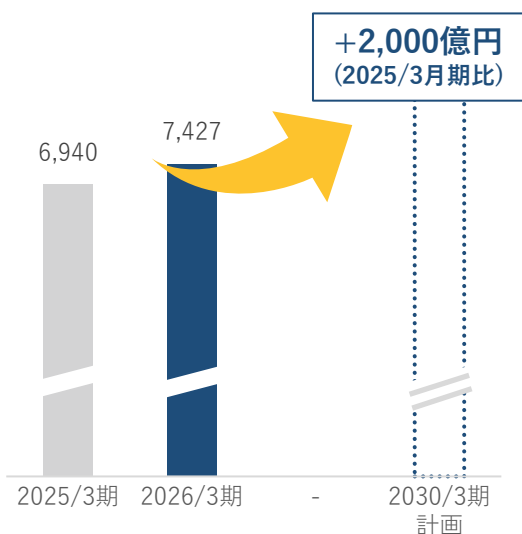
ストラクチャードファイナンス

- 成長分野であり需要旺盛
- 再エネ・インフラ
- プロジェクトファイナンス

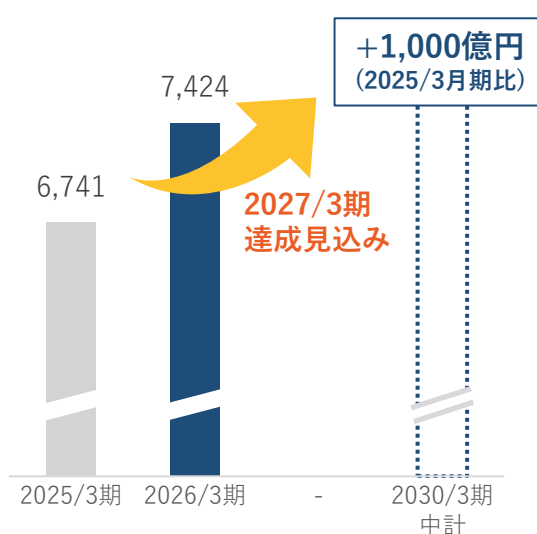
半導体関連（北九州銀行）

- 地域戦略産業
- 投資拡大局面
- サプライチェーン全体への波及

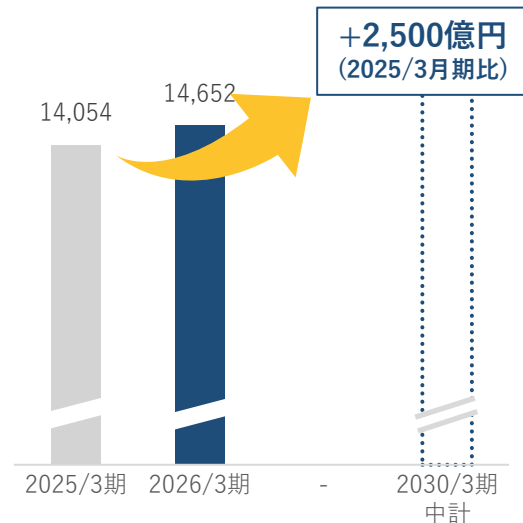
シップファイナンス平残（億円）



ストラクチャードファイナンス平残（億円）



北九州銀行貸出金平残（億円）



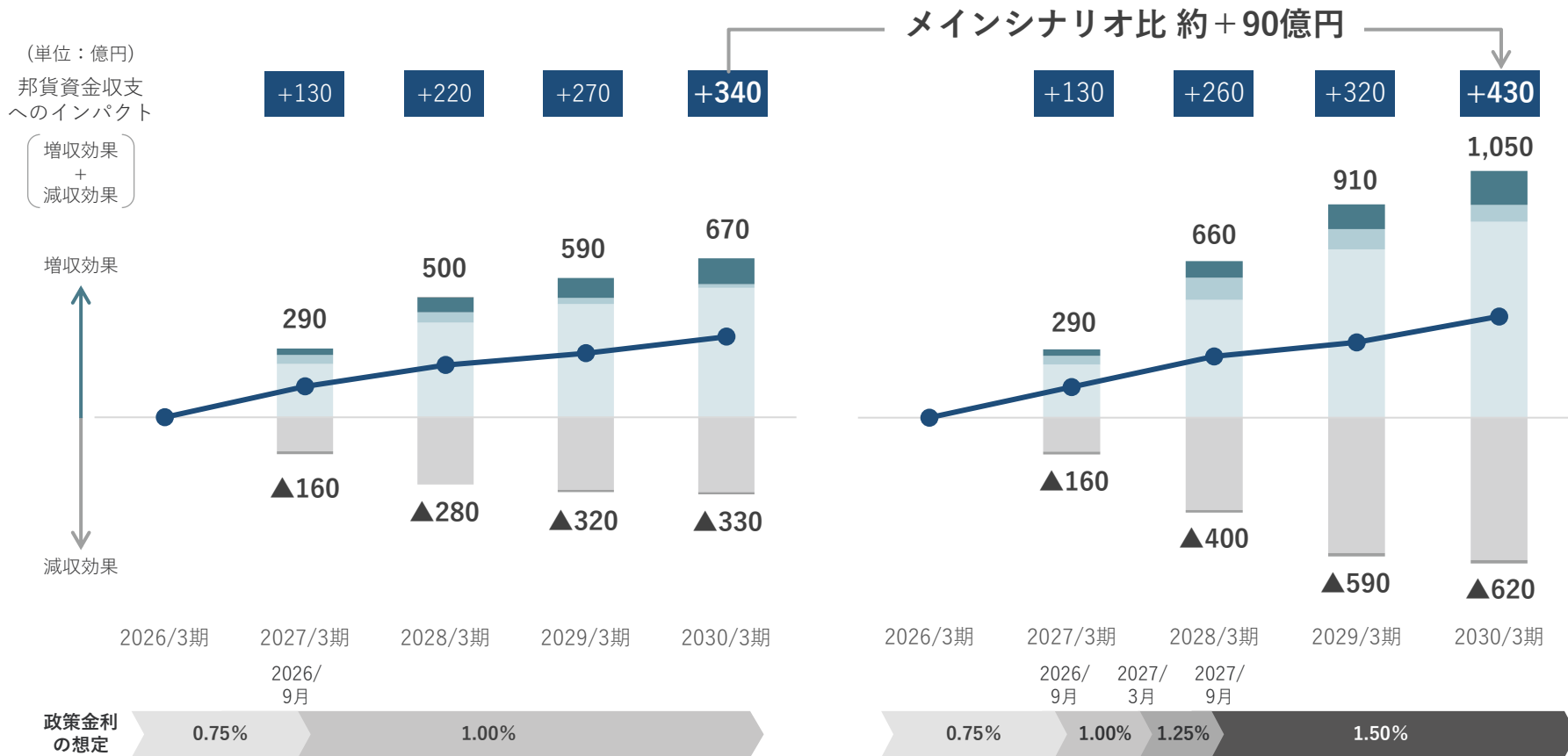
基本目標② 金融ビジネスの高度化 - 邦貨資金収支シミュレーション

政策金利が上昇した場合、メインシナリオ比で最大90億円のアップサイドが見込まれる

メインシナリオ(当初想定の中期経営計画とおおむね合致)
政策金利1.00%で推移

アップサイドシナリオ
政策金利が1.50%まで段階的に上昇

■ 邦貨資金収支へのインパクト (2026/3期実績からの増加益) ■ 貸出金利 ■ 日銀当座預金利息 ■ 国内債券利息 ■ 預金利息 ■ 短期資金収支 (金利スワップ利息含む)

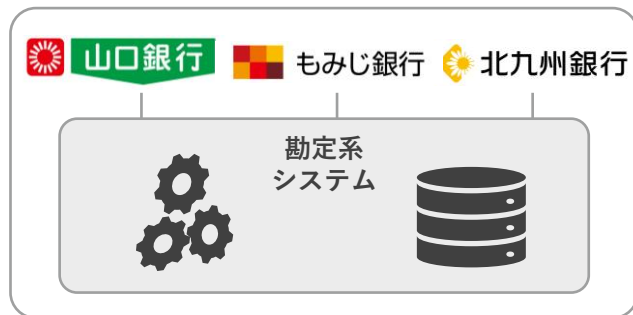


マルチバンク・シングルプラットフォーム最終フェーズへ

- 3銀行の勘定系システム統合を日本IBM社などと協働で本格始動
- 生産性の抜本的向上と意思決定の高度化、顧客価値の最大化を図るDX推進

勘定系システムの統合

- 単一プラットフォームで3銀行を統合運用
- 基盤一体化 (IT・業務)



システム運用コスト **約30%削減**

各種外部サービス導入



2024年11月導入
住宅ローン関連システム

2026年3月導入
マーケティング関連システム

2026年3月導入
新CRM基盤

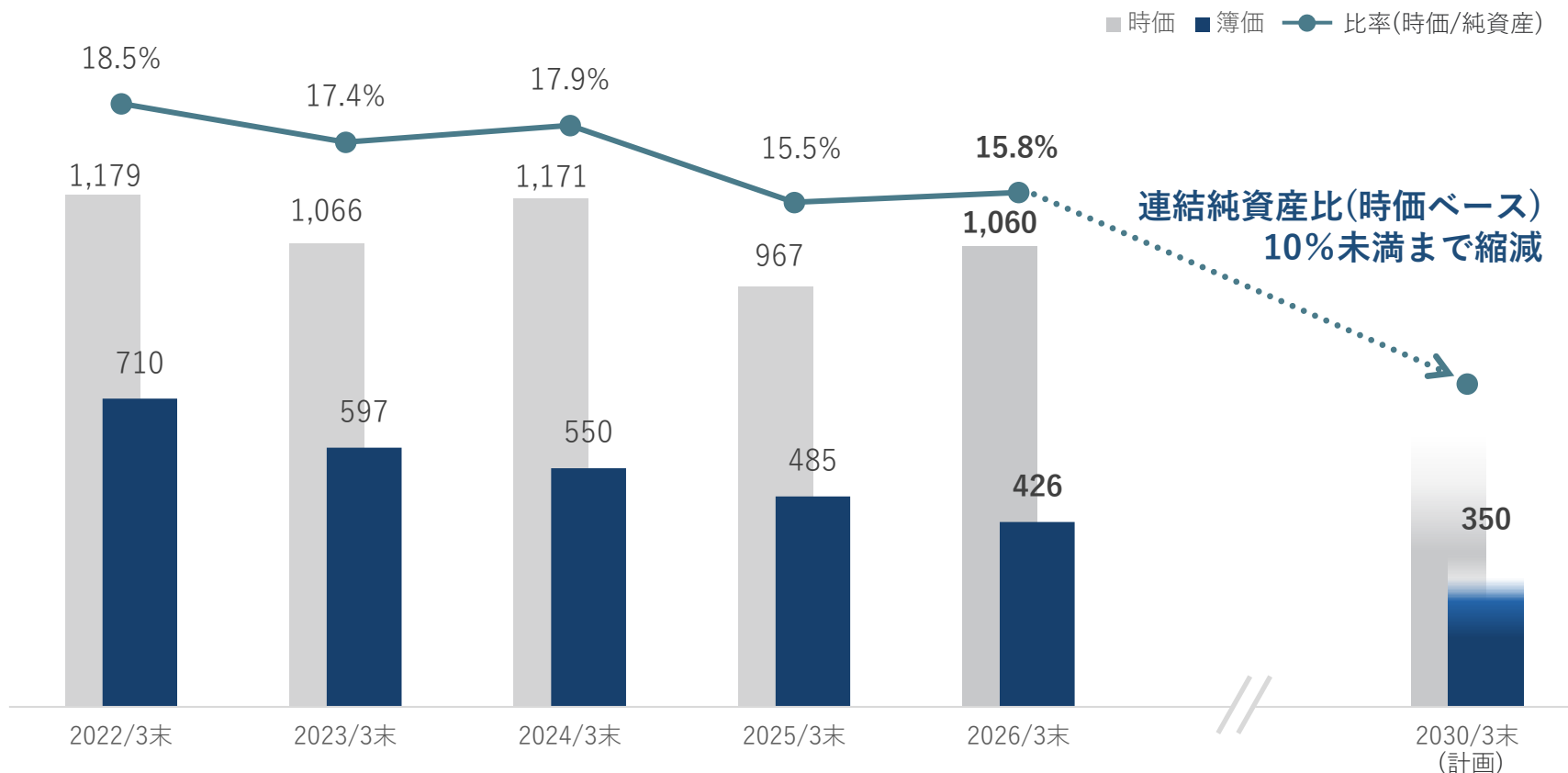
営業人員 **約1.5倍増加**

グループ経営の一体化・効率化を追求し、
今後のパートナー連携や新規事業にも対応可能な基盤、
成長戦略の実行力を高める

資本運営方針 - 政策投資株式の縮減

- 政策投資株式は、株価上昇のため時価残高で横ばいも、簿価残高は減少
- 2030年3月末までに連結純資産比(時価ベース)10%未満、簿価残高を350億円未満へ縮減

政策投資株式残高および連結純資産比(時価ベース)の推移 (億円)



連結純資産比(時価ベース)
10%未満まで縮減

前中計期間で簿価残高を225億円縮減

2030年3月末までに簿価残高を350億円未満へ縮減

再掲（中間期に公表済み）

- 2025年11月26日
「当社グループの国際業務見直しについて」を公表
- 山口銀行 青島支店および大連支店を駐在員事務所へ変更する方針を決定
- 山口フィナンシャルグループおよび山口銀行は、国際統一基準行から国内基準行へ移行する予定（日本および中国の金融監督官庁からの認可取得後）

タイムラインと進捗状況

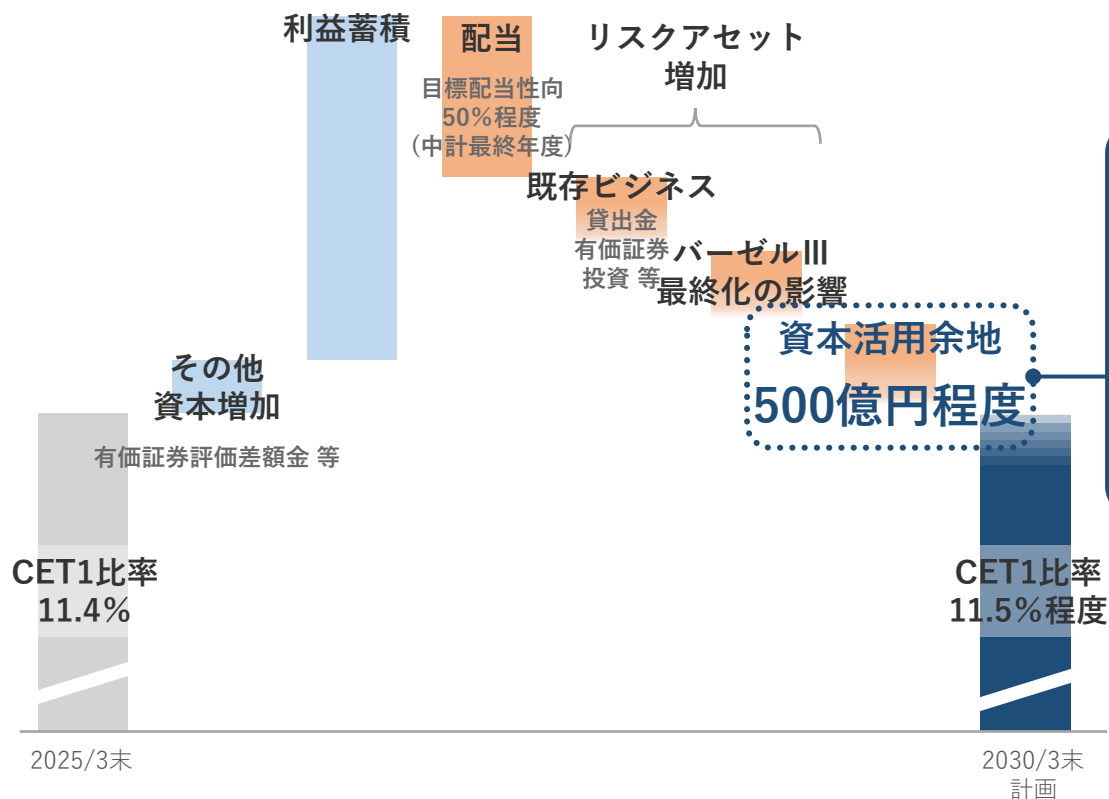


- 当局申請に向けて取引先や社員への説明など準備は順調に進捗
- 中期経営計画期間中の国内基準行への移行を目指す

資本運営方針 - キャピタルアロケーション

- 中計最終年度のCET1比率11.5%程度をターゲットとしてキャピタルアロケーションを実施
- 中計期間中の資本活用余地500億円のうち、250億円を自己株式取得に配賦予定
- 将来的に国内基準行へ移行した場合、資本活用余地は**1,000億円**程度に増加する見通し

【ご参考】 キャピタルアロケーション（2025年12月4日会社説明会資料）



国内基準行移行後の見通し

- ・ 自己資本比率は10.0～10.5%程度をターゲットにコントロール
- ・ その場合、資本活用余地は**1,000億円**程度に増加
- ・ 戦略的出資や資本政策における自己株式の取得等に活用

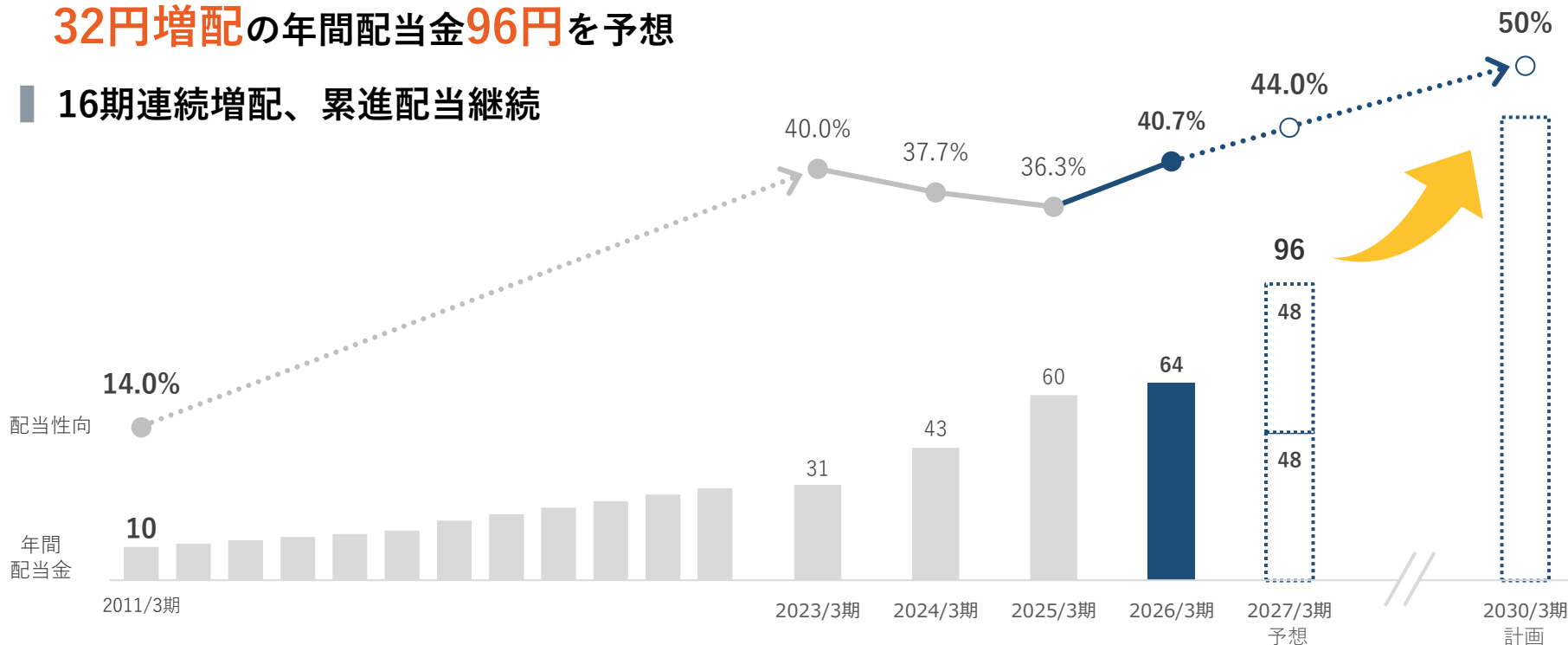
株主還元方針

- 1株当たり配当金は維持・増加（累進配当）を基本とし、配当性向は2030年3月期までに50%程度へ引き上げ
- 事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

年間配当金（DPS）と配当性向の推移（円）

■ 2027/3期は
32円増配の年間配当金**96円**を予想

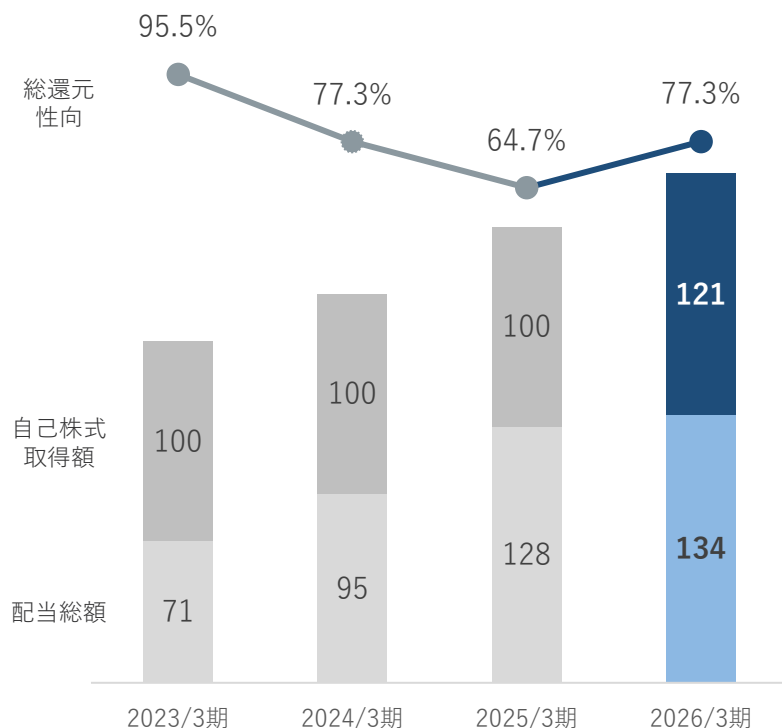
■ 16期連続増配、累進配当継続



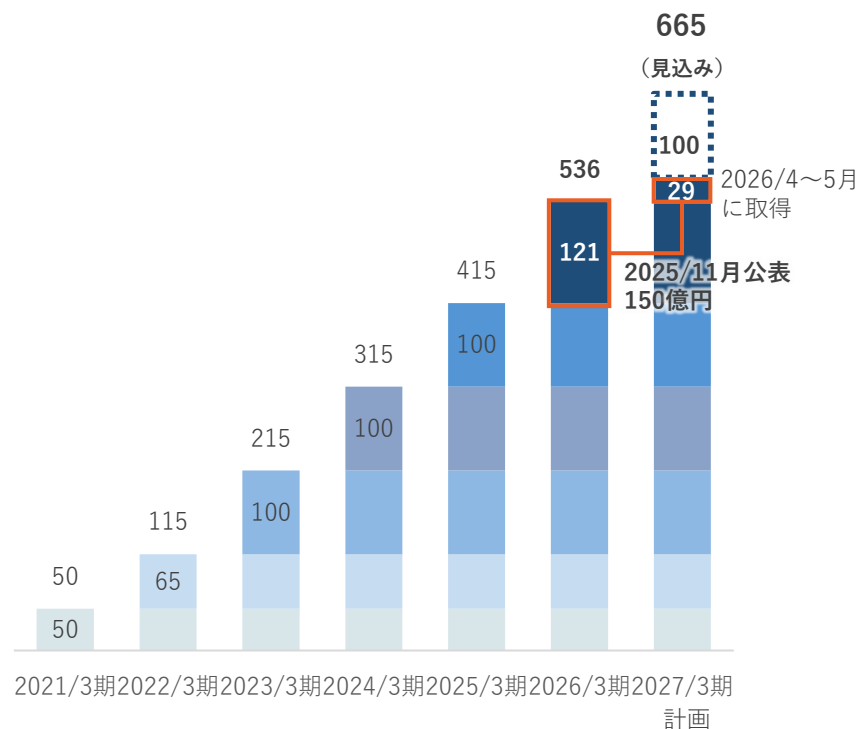
企業価値向上 - 総還元の拡大

- 配当に加え、柔軟かつ機動的に自己株式取得を活用し総還元を拡大
- 自己株式の取得は、2026/3期 150億円の実施を公表※1、2027/3月期 **100億円の実施**を公表
- 7年連続自己株式を取得、2021/3期以降の自己株式取得額は累計665億円（見込み）

配当総額・自己株式取得額・総還元性向の推移（億円）



累計自己株式取得額（億円）

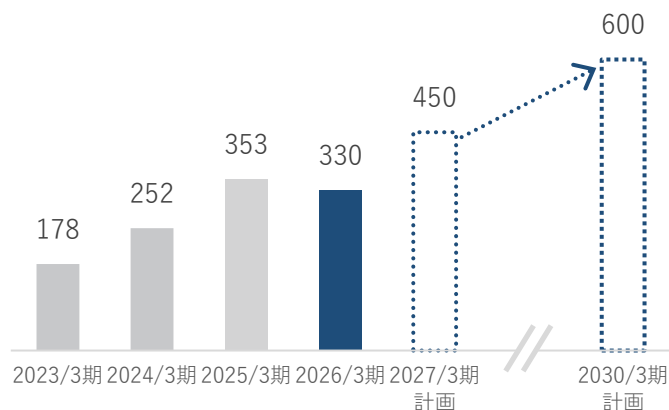


※1 150億円のうち、2026/3期中が121億円、2027/3期中が29億円

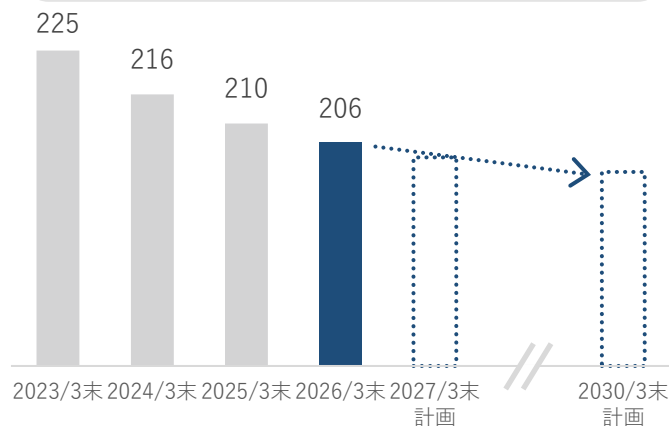
企業価値向上 - EPSの向上

- 利益成長に加え、継続的な自己株式取得によってEPS成長を加速
- 中期経営計画最終年度である2030/3月期には **EPS300円超**を目指す

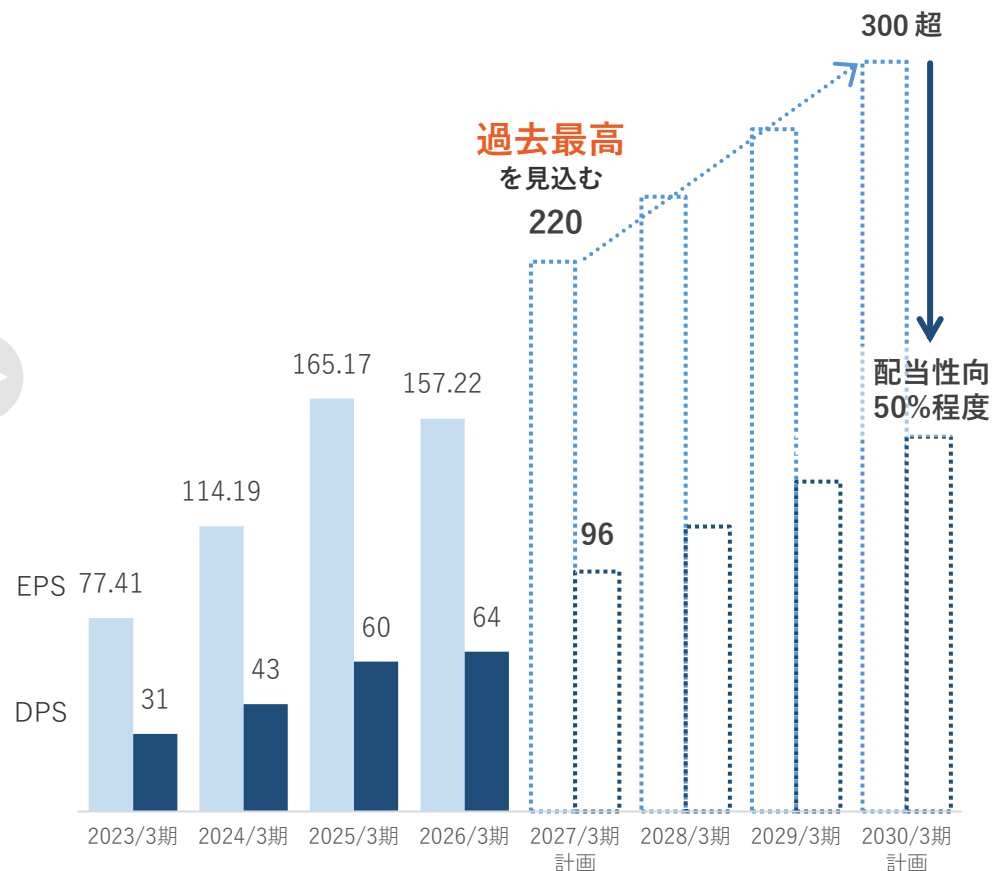
当期純利益 (億円)



発行済み株式数(自己株式除く) (百万株)



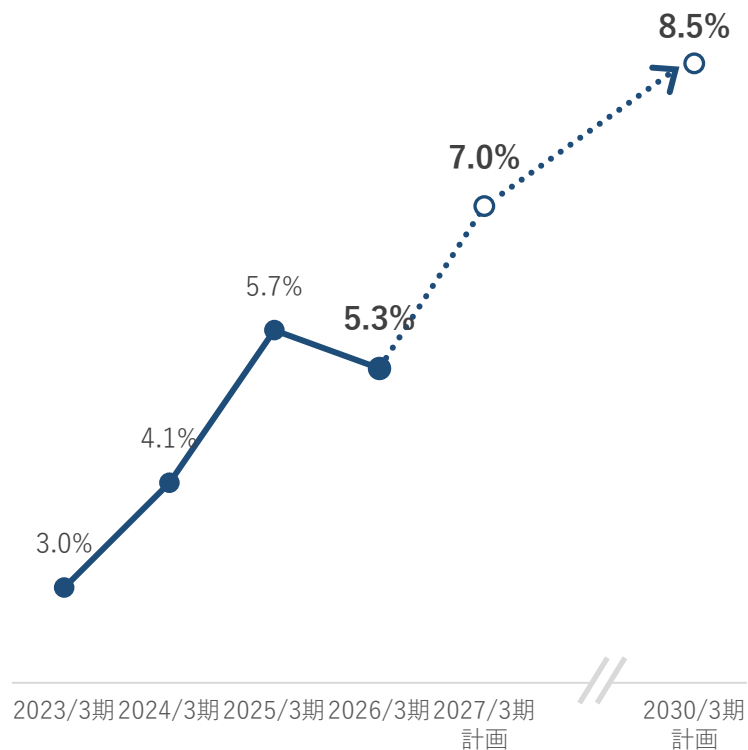
EPS・DPS (円)



企業価値向上 - ROE・PBRの向上

- 利益成長に加え、継続した株主還元（配当および自己株式取得）の実施によりROEを向上
- 資本効率の改善によりPBRを向上
- 成長投資・財務健全性・株主還元のバランスを取りながら企業価値向上を図る

ROE（株主資本ベース）（%）



PBR



※ 自己株式除くベース、株価は決算発表翌営業日の終値を基準に算出

前中計(2022年度)スタートから株価は4倍超へ

株価推移 (2022/3/31終値を基準とした株価推移)

— 日経平均 — 銀行株価指数 — 上位地銀(5行) — YMFG



YMFG
421

上位地銀
373

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

Appendix

(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,395	+226	844	+146	411	+78	139	+2
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	1,159	+103	700	+89	320	+12	139	+2
資金利益	1,315	+162	792	+84	395	+75	128	+4
うち貸出金利息	1,238	+98	748	+23	311	+44	177	+30
うち預金利息 (▲) ※1	320	+193	183	+107	87	+52	49	+34
うち有価証券利息配当金	384	+74	269	+72	108	+3	7	+0
うち投信解約損益	56	+45	52	+47	4	▲1	-	-
うち預け金利息	94	+53	55	+31	28	+16	10	+6
うち金利スワップ解約損益 ※2	178	+76	92	+10	86	+66	-	-
役員取引等利益	87	▲1	63	▲1	18	▲2	6	+3
特定取引利益・その他業務利益	▲655	▲365	▲407	▲184	▲253	▲177	4	▲5
うち国債等債券損益	▲647	▲429	▲396	▲248	▲251	▲182	-	-
経費 (▲) (臨時処理分除く)	514	+27	251	+11	177	+8	84	+7
コア業務純益	881	+199	593	+136	233	+69	54	▲6
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	645	+77	448	+78	142	+4	54	▲6
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	233	▲231	197	▲111	▲17	▲112	54	▲6
与信関係費用 (▲)	23	+7	5	+5	0	▲10	17	+12
株式等関係損益	318	+200	217	+136	73	+57	26	+7
経常利益	529	▲55	404	+10	59	▲51	65	▲14
特別損益	▲22	▲19	▲10	▲6	▲9	▲9	▲2	▲2
当期純利益	381	▲43	292	+5	42	▲31	47	▲17

※1 譲渡性預金利息含む

※2 国内債券・外国債券のヘッジ関連損益

将来あるべき姿(ビジョン)からバックキャストし、新中期経営計画を策定

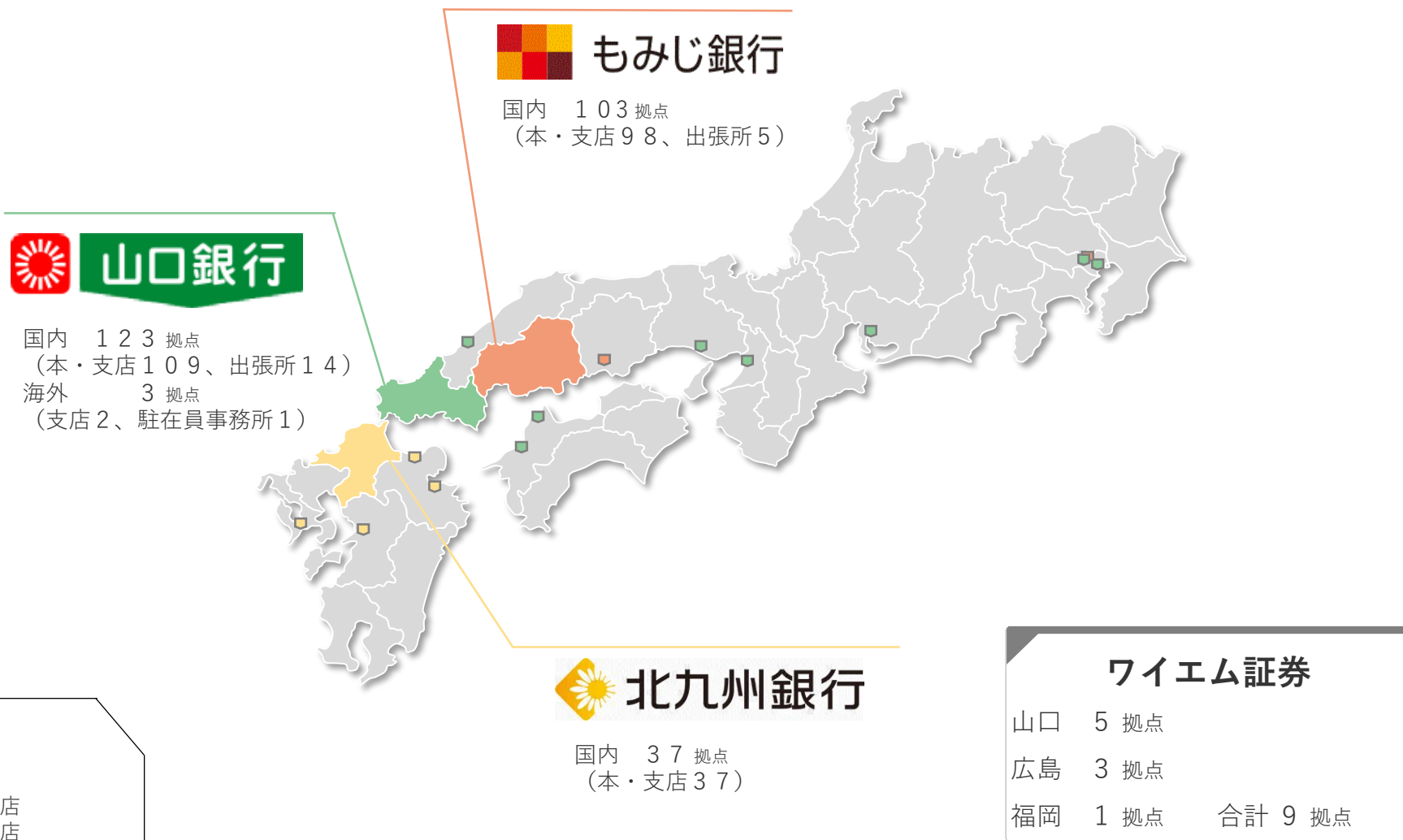
ビジネスモデルの転換を図るため、
新中期経営計画は5年間で策定

ビジョンの実現に向けた
バックキャスト



グループ3銀行で国内263拠点、海外3拠点
ワイエム証券9拠点

(2026年3月末現在)



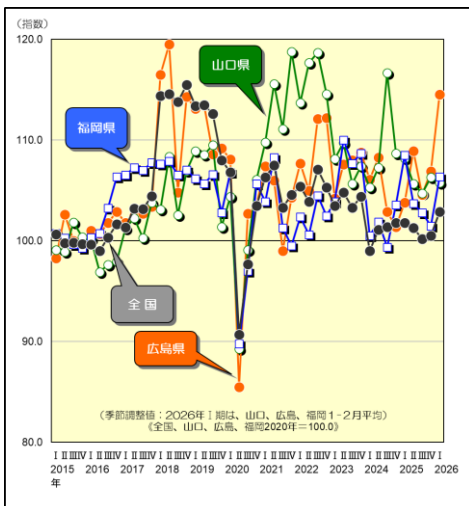
海外拠点

- ・大連支店
- ・青島支店
- ・香港駐在員事務所

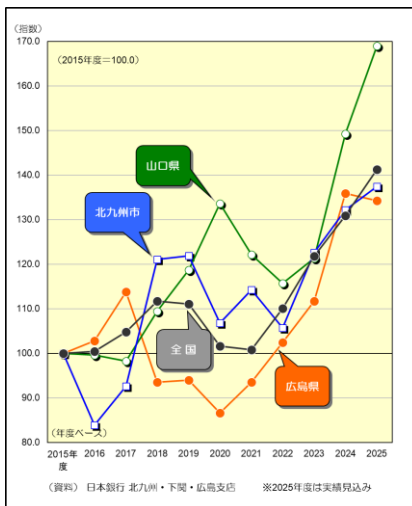
	北九州市 ～個人消費をはじめとして、一部に弱 めの動きもみられるが、全体としては 緩やかに回復している～	山口県 ～一部で足踏みがみられるものの、 設備投資が増加するなど、総じて緩や かな回復基調にある～	広島県 ～輸出や個人消費をはじめとして、 全体では緩やかな回復基調にある～
生産	化学等で弱めの動きがみられるも、全体としては下げ止まりつつある	主力の化学や輸送機械を中心に、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内の動き	自動車は緩やかに持ち直しており、造船も持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかに持ち直している
設備投資	2025年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、非製造業は減少するも、製造業では増加し、全体では前年度比4.0%増加と、前年度を上回る計画となっている	2025年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、製造業が18.2%増加となり、全体では前年度比13.2%増加と前年度を上回る計画となっている	2025年度の設備投資額（日銀広島支店調べ）は、製造業では増加するも、非製造業は減少し、全体では前年度比1.2%減少と前年度を下回る計画となっている
輸出	1-3月期の輸出額は、全体としては下げ止まりつつあるが、下げ止まりに寄与してきた中東向けに下押し圧力がかかっている	1-3月期の輸出額は4四半期連続で前年を下回っており、米国の通商政策や中東情勢の影響がうかがえる	1-3月期の輸出額は、自動車関連で持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかに持ち直している
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、飲食関連等のサービス消費や乗用車販売は横ばい圏内で推移し、全体では底堅く推移している	百貨店・スーパー販売額が前年を上回るなど、全体としては持ち直しの動きがみられる	百貨店販売額は持ち直しの動きがみられ、スーパー販売額は物価上昇の影響を受けつつも緩やかな回復基調にある
公共工事	1-3月期の公共工事請負金額は、横ばい圏内で推移している	1-3月期の公共工事請負金額は、国からの発注が減少し、全体でも前年比1.7%減少している	1-3月期の公共工事請負金額は前年を下回るも、全体として横ばい圏内の動きとなっている
住宅建築	1-3月期の新設住宅着工戸数は増加するも全体では横ばい圏内の動きとなっている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が前年を上回るが、全体として横ばい圏内の動き	1-3月期の新設住宅着工戸数は、資材価格や労務費等の上昇もあり前年を下回るも、全体として下げ止まっている
雇用情勢	1-2月期の有効求人倍率は平均1.06倍で、緩やかな改善がみられる	1-3月期の有効求人倍率は平均1.32倍と、依然高い水準を維持している	1-3月期の有効求人倍率は平均1.38倍と足元で低下するも、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2025年度累計の企業倒産は件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった	2025年度累計の企業倒産は件数・負債総額ともに前年を下回る水準となった	2025年度累計の企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった

- ◆ 鉱工業生産指数：広島県は足元で持ち直しの動き、山口県、福岡県はいずれも全体では横ばい圏内の動き
- ◆ 設備投資額（2025年度：日銀調べ）：山口県（前年比+13.2%）、北九州市（同+4.0%）は前年を上回る計画となるが、広島県（同△1.2%）は前年を下回る計画となった
- ◆ 住宅着工戸数：山口県、広島県、北九州市ともに横ばい圏内の動きとなる
- ◆ 雇用情勢：有効求人倍率が足元で低下するも、雇用全体では緩やかに改善している

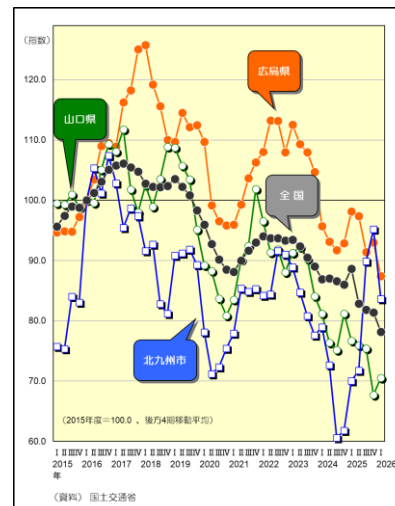
鉱工業生産指数の推移



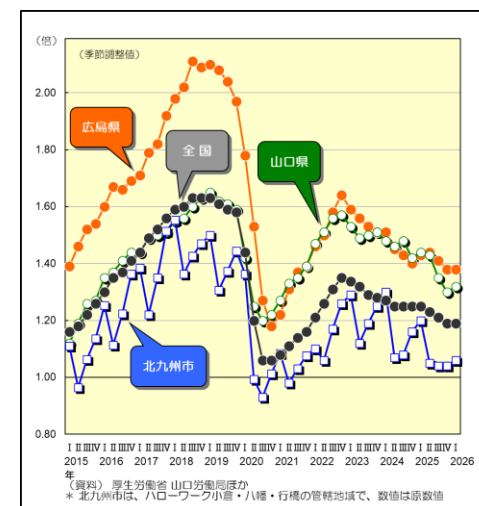
設備投資額の推移



新設住宅着工戸数の推移



有効求人倍率の推移



◆ 山口県・広島県・福岡県合計で人口900万人超、県内総生産約39兆円、事業所数約40万事業所といずれも全国シェア6～7%台、県内総生産はベトナムのGDPに次ぐ規模でコロンビアを上回る

3県の経済規模と都道府県ランキング、3県合計値と全国シェア

山口県	
人口	128万人 (28位)
県内総生産 (名目)	6.3兆円 (25位)
うち第1次産業	0.04兆円 (38位)
うち第2次産業	2.6兆円 (22位)
うち第3次産業	3.6兆円 (27位)
事業所数	5.9万事業所 (28位)

福岡県	
人口	509万人 (8位)
県内総生産 (名目)	20.2兆円 (9位)
うち第1次産業	0.12兆円 (16位)
うち第2次産業	3.9兆円 (13位)
うち第3次産業	15.9兆円 (7位)
事業所数	21.5万事業所 (7位)

広島県	
人口	271万人 (12位)
県内総生産 (名目)	12.5兆円 (12位)
うち第1次産業	0.08兆円 (29位)
うち第2次産業	4.0兆円 (12位)
うち第3次産業	8.3兆円 (12位)
事業所数	12.5万事業所 (11位)

3県合計と全国シェア	
人口	909万人 (7.3%)
県内総生産 (名目)	39.0兆円 (6.5%)
うち第1次産業	0.24兆円 (4.4%)
うち第2次産業	10.6兆円 (6.7%)
うち第3次産業	27.8兆円 (6.5%)
事業所数	39.9万事業所 (7.5%)

世界各国のGDPと 3県の県内総生産の比較	
国名 (地域)	GDP及び 県内総生産 (10億ドル)
ベトナム	370.1
3県合計	336.6
コロンビア	318.5
ハンガリー	182.1
福岡県	173.2
スロバキア	118.6
広島県	107.9
スロベニア	61.5
山口県	55.5
ラトビア	39.4

(資料) 総務省「人口推計 (2024年)」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算 (2022年度)」、
総務省「令和3年経済センサス活動調査」、
内閣府経済社会総合研究所「令和3 (2021) 年度県民経済計算について」

- ◆ 世界遺産や温泉、グルメなど観光資源が豊富
- ◆ 自動車や化学等の製造業が集積、福岡県では商業・サービス業も基盤産業として発展
- ◆ 広島県・福岡県では駅周辺や中心市街地の再開発進展、山口県では新たな宿泊施設が相次ぎオープン

山口県

- 観光：明治維新関連の史跡、温泉、自然、グルメなど観光資源は多彩
- 産業：化学など素材型製造業の集積が特徴、自動車など輸送用機械関連工場も多く立地
- 最近の話題：長門湯本温泉（長門市）の複合施設「SOIL Nagatoyumoto」2025年3月開業、12月に下関市で星野リゾートのホテル「リゾナーレ下関」オープン

天神ビッグバン

福岡県

- 観光：ショッピングやグルメ、歴史、自然などバラエティに富む観光資源
- 産業：自動車・鉄鋼等の製造業や商業・サービス業など多様な業種が集積
- 最近の話題：北九州市ではJR小倉駅・黒崎駅周辺再開発「コクラ・クロサキリビテーション」、福岡市では天神地区の大規模再開発「天神ビッグバン」進行中

製造品出荷額に占めるウェイトの高い業種と構成比

業種及び構成比（2023年）

山口県	化学（29.8%）、輸送用機械（19.1%）、石油製品・石炭製品（14.6%）、鉄鋼（10.1%）
広島県	輸送用機械（37.4%）、鉄鋼（12.8%）
福岡県	輸送用機械（37.0%）、鉄鋼（11.1%）

（資料）経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査」

SOIL Nagatoyumoto

リゾナーレ下関

コクラ・クロサキ
リビテーション

JR広島駅ビル「ミナモア」
路面電車「駅前大橋ルート」

広島県

- 観光：世界遺産の原爆ドームや厳島神社に国内外の多くの観光客が来訪
- 産業：大手自動車メーカーを中心に関連産業が県経済を牽引
- 最近の話題：2025年3月に開業したJR広島駅の新しい駅ビル「ミナモア」に1年間で3,300万人が来館、8月には広島電鉄の路面電車「駅前大橋ルート」が駅ビルに乗り入れ

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

角島 2Km
Tsunoshima

276

40

歩行者



歩行者

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
広報・IR部
TEL 083-223-5545
<https://www.ymfg.co.jp/>

The next move
Beyond
20

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg